



英ポンドの下落は英国株式の上昇要因となるか

要約

- 通貨の下落は、一般に海外売上比率が高いグローバル企業にとって恩恵となります。2016年の欧州連合（EU）離脱の国民投票時に英ポンドが大きく下落した際は、英国株式は相対的に大きく上昇しました。
- 欧州連合（EU）離脱強硬派のボリス・ジョンソン氏が、2019年7月24日に首相に就任したことを受け、足元で英ポンドは下落傾向にあります。
- 英国企業の業績予想は相対的に堅調なことから、英国株式はこれからの上昇が期待できると考えています。

2016年の国民投票後は、英国株式が米国株式の上昇を上回った

英国で欧州連合（EU）離脱強硬派のボリス・ジョンソン氏が、2019年7月24日に首相に就任したことを受け、合意なき離脱への警戒感から、英ポンドは足元下落傾向にあります。しかし、一般的に、通貨の下落は海外売上比率が高いグローバル企業にとって恩恵となり、業績を後押しする要因になると言われているため、足元の英ポンド下落は、英国株式にとっては支援材料となる可能性があります。

英国のEU離脱が決定した国民投票（2016年6月23日）の直後には英ポンドが大きく下落したものの、その後1年間で株価は大きく上昇し、米国株式の上昇を上回る結果となりました。

英国のEU離脱決定後の株と為替の推移

（2016年5月31日～2017年6月30日、日次）



出所：ブルームバーグ。英国株式：FTSE100指数、米国株式：S&P500種。
英国株式及び米国株式は、現地通貨、配当込み、起点を100として指数化。

※当資料は、本書作成時における弊社株式マルチアセット部の見方を反映したものであり、将来の時点において予告なく変更される可能性があります。当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。

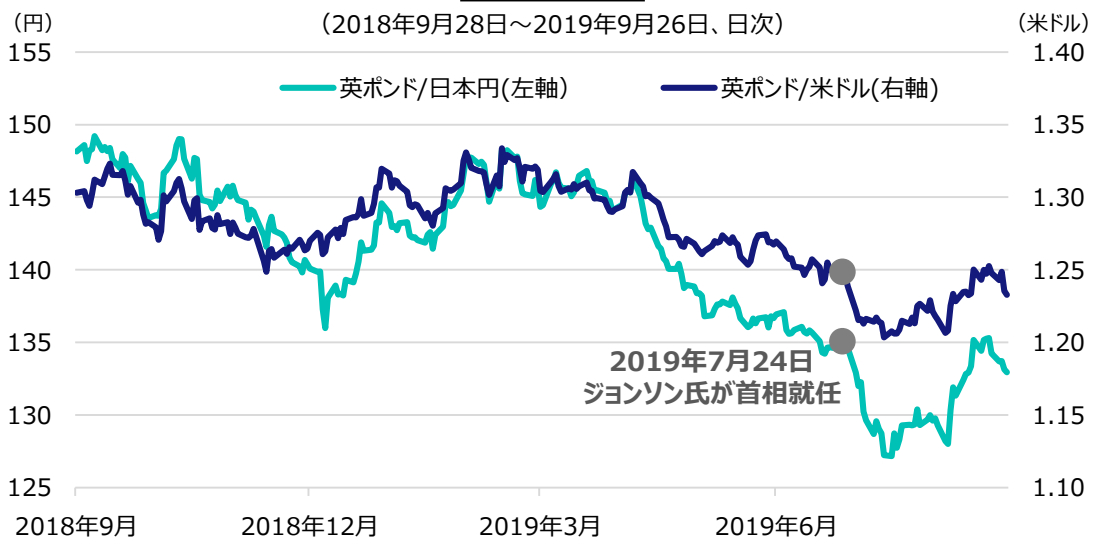
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



ボリス・ジョンソン氏の首相就任決定で、英ポンドは下落傾向に

首相に就任したジョンソン氏は、「10月31日にEUから離脱する」と発言しており、合意なき離脱も辞さないことを表明しています。ジョンソン氏の首相就任を受けて市場は警戒感を強めています。足元の為替市場の動きを見てみると、英ポンドは落ち着きを取り戻しつつあるものの、対日本円、対米ドルともに下落傾向にあります。

英ポンドの推移



出所：ブルームバーグ。

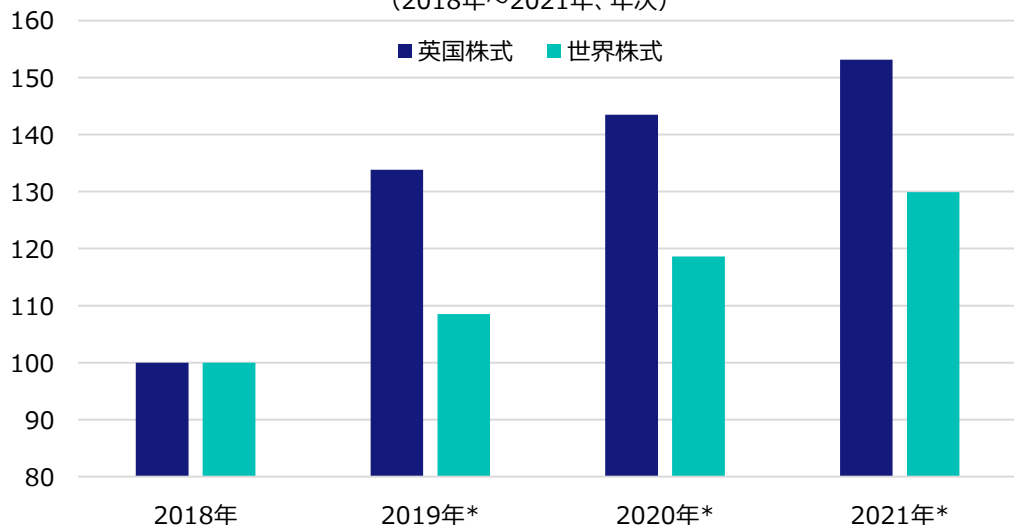
英国株式の利益成長は、世界株式を上回る見通し

今後の利益成長予想を見てみると、2018年末から2021年末までの3年間で、英国株式は53.1%の利益成長が見込まれています。これは、世界株式の29.9%を大きく上回る成長率です。

EU離脱関連のネガティブな話題で市場に警戒されている英国株式ですが、業績予想の観点や、英ポンド下落の観点等から考えて、これからの株価上昇が十分に期待できると考えています。

英国株式と世界株式の1株当たり利益の推移

(2018年～2021年、年次)



出所：ブルームバーグ。*2019年以降はブルームバーグによるコンセンサス予想。起点を100として指数化しています。英国株式：FTSE100指数、米国株式：S&P500種。



ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

- 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象としているため、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

- 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があります。あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

・購入時手数料 …… 上限 3.85%（税抜3.5%）

・運用管理費用 …… 上限 2.123%（税抜1.93%）

・信託財産留保額 …… 上限 0.3%

・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

《お問い合わせダイヤル》 電話番号：03-6447-3100（営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

当資料のお取り扱いにおけるご注意

本書は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成したものです。本書は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本書に記載された一般的な経済、市場に関する情報およびそれらの見解や予測は、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものではありません。本文で詳述した本書の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。当資料について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。